

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 箕面市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
22,484	0	1,639	24,122

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	39,847	38,497	1,351	711	1,955	25,903	基金から1,899百万円繰入
特別会計牧野住宅団地事業費	24	23	0	0	0	0	
特別会計公共用地先行取得事業費	731	731	0	0	715	2,350	
一般会計等	39,887	38,535	1,351	711		28,253	

(注) 「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	2,953	2,716	237	1,722	116	5,003	45	法適用企業
病院事業会計	7,248	7,824	576	2,146	663	2,273	1,265	法適用企業
公共下水道事業会計	1,785	1,623	162	1,558	387	6,532	2,228	法適用企業
特別会計小野原西土地区画整理事業費	3,244	3,084	160	0	97	2,621	968	
特別会計国民健康保険事業費	12,100	15,089	2,990	2,990	1,195	0	0	
特別会計老人保健医療事業費	83	78	5	5	5	0	0	
特別会計後期高齢者医療事業費	1,335	1,291	44	44	171	0	0	
特別会計介護保険事業費	6,213	6,165	48	48	942	0	0	
特別会計競艇事業費	108,483	106,502	1,981	1,981	0	0	0	
公営企業会計等 計				4,514		16,429	4,506	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
豊中市箕面市養護老人ホーム組合	367	360	7	7	3	0	0	基金から3百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	255	205	49	49	20	0	0	基金から19百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	755,941	748,519	7,422	7,422	14,357	0	0	基金から14,357百万円繰入
一部事務組合等 計				7,478		0	0	

(注) 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
箕面市土地開発公社	1	443	5	0	2,135	0	0	0	
箕面市医療保健センター	18	93	86	66	0	-	0	0	特別民法法人
箕面市障害者事業団	9	1,313	1,005	130	0	-	0	0	特別民法法人
箕面市文化振興事業団	9	1,152	1,000	12	0	-	0	0	特別民法法人
箕面市国際交流協会	2	646	600	12	0	-	0	0	特別民法法人
箕面都市開発㈱	39	452	127	0	996	-	0	0	株式会社
箕面コミュニティ放送㈱	2	99	30	0	0	-	0	0	株式会社
箕面わいわい㈱	3	34	23	11	0	-	0	0	株式会社
地方公社・第三セクター等 計			2,876	231	3,131	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,429	5,939	490
減債基金	1,311	1,531	219
その他充当可能基金	14,972	15,343	371
充当可能基金 計	22,713	22,813	100

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.17	2.94	1.23	12.14	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	24.18	21.66	2.52	17.14	40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	7.1	6.0	1.1	25.0	35.0	公共下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	350.0		特別会計小野原西土地区画整理事業費	-	-	-
財政力指数	1.05	1.05	0.00						
経常収支比率	100.9	96.5	4.4						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。